



2024年3月4日

各 位

会 社 名 リズム株式会社
代表者名 代表取締役社長 湯本 武夫
(コード番号 7769 東証プライム)
問合せ先 取締役常務執行役員 山崎 勝彦
(TEL 048-643-7241)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年3月4日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、現状分析・評価を行い、改善に向けた方針、取組を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社はこれまでも、現中期経営計画において「資本コスト・事業ポートフォリオ評価を踏まえた戦略的な投資判断」「これらによる経営意思決定」を掲げ、取組を進めて参りました。また、「上場維持基準の適合に向けた取組」を策定・推進しております。現時点ではPBRは1倍を超え、上場維持基準にも適合する状況となっておりますが、引き続き、業績回復による企業価値向上を第一に、資本コストや株価を意識した経営の実現、PBRの向上に努めて参ります。

以上



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

2024年3月4日
リズム株式会社
(東証プライム 7769)

- I 概要・対応方針**
- II 資本コストや資本収益性に関する現状分析**
- III 取組**

注：本資料中、特段の注記がある場合を除き、金額は切り捨て、年は事業年度(4月～翌3月)を表します。

I 概要・対応方針

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

	2023年12月末	【課題】
株価	2,959円	✓ 中期経営計画の達成
PBR	0.84倍	✓ 資本コストを上回る「 資本収益性 」の確保
ROE	0.3%	✓ 「 成長性 」への適切な市場評価 (適正株価水準の維持)

現状分析

- 事業環境変化等から営業利益率は中期経営計画を下回る水準。
- ROEは現中期経営計画において掲げている目標値（ROE5.6%）を下回る水準であり、当社で算出しているWACC（6～8%）をも下回る水準にとどまっている。
- 直近PBRは1倍超だが、継続的な改善が必要
- 昨今の株価急上昇でP E R約80倍と高水準となっており、収益の改善が追い付いていない状態。

対応方針

- 中期経営計画の達成と上場維持基準への適合に向けた取組の継続
- 持続的な成長実現のための経営資源の適切な配分

改善に向けた取組内容

■ 中期経営計画（2022年度～2024年度）の達成

- 中期経営計画で業績拡大図り、成長戦略の実現と持続的な成長、企業価値向上を目指す。

■ ROIC経営の推進

- WACC、ROICを加味した事業ポートフォリオ・KPI評価
- 事業別ROICツリーによるモニタリング
- 個別投資案件における投資基準の設定

■ 成長分野への積極投資

- 設備投資、研究開発投資、人的資本投資、M&A

■ 株主還元の向上・資本政策

- 増配（2022年度期末配当性向50%、一株当たり48円50銭）
- 2023年度期末配当は、前年度同水準（一株当たり48円50銭）を維持。

■ IR活動強化

- 英文開示、個人投資家向け説明会、機関投資家との1on1ミーティング

■ コーポレートガバナンスの向上

- コーポレートガバナンス・コード全項目への取組

Ⅱ 資本コストや資本収益性に関する現状分析

Ⅱ 資本コストや資本収益性に関する現状分析

売上・利益計画

	2022年度	中期計画	2023年度			2024年度	
	実績		Q3実績	進捗率※	業績見通し	計画	2021年度比
売上高	31,231	33,000	23,440	71%	33,000	35,500	5,500
精密部品事業	23,561	24,600	18,114	74%	25,580	26,300	4,166
生活用品事業	7,222	8,000	5,020	63%	7,000	8,800	1,377
その他事業	446	400	305	76%	420	400	-44
営業利益	886	1,600	556	35%	850	2,000	1,107
精密部品事業	1,873	2,100	1,364	65%	2,000	2,300	764
生活用品事業	-432	0	-584	—	-860	200	374
その他事業	64	70	56	80%	70	75	10
調整額	-620	-570	-280	—	-360	-575	-42
経常利益	1,246	1,850	899	49%	1,250	2,250	963
親会社株主に帰属する 当期利益	794	1,300	86	7%	400	1,600	568
ROE	2.8	4.7	0.3	—	—	5.6	1.6
為替レート	133.53	120.00	141.83	—	—	120.00	—

※ 進捗率 対中期経営計画。

PBRの状況

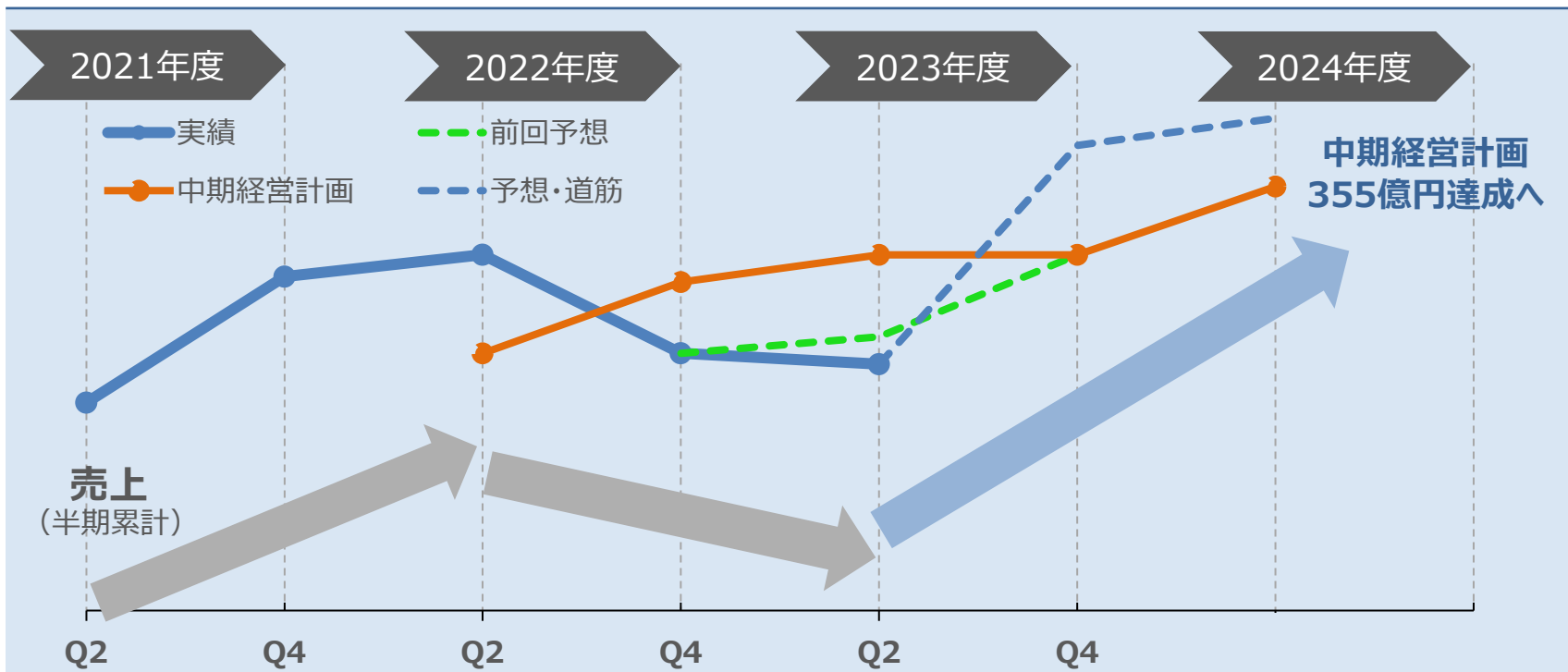
	流通株式 時価総額 (百万円)	当期利益 (百万円)	株価 (円)	EPS (円)	PER (倍)	流通株式 比率	BPS (円)	PBR (倍)
2021年度 実績	7,367	1,031	1,345	124.92	10.8	65.3%	3,270	0.41
2022年度 実績	9,068	794	1,652	96.16	17.2	65.4%	3,497	0.47
2023年度 12月末実績	15,986	400 ※3	2,959	※1 47.70	62.0	64.4%	※2 3,520	0.84

※1、※2 自己株式を除かない全株式数で試算 ※3 2023年度当期利益は業績予想による

- 事業環境変化等から営業利益率は中期経営計画を下回る水準。
- ROEは現中期経営計画において掲げている目標値（ROE5.6%）を下回る水準であり、当社で資本コストとして算出しているWACC（6～8%）をも下回る水準にとどまっている。
- 直近PBRは1倍超だが、継続的な改善が必要
- 昨今の株価急上昇でP E R約80倍と高水準となっており、収益の改善が追い付いていない状態。

Ⅲ 取組

今後の業績の道筋（イメージ）



回復のカギ

- ✓ リズム翔栄加入によるグループシナジー最大化
- ✓ BEV・HEV車種への採用拡大
- ✓ 生活用品事業再建（中国生産拠点の再建、快適品の拡大加速）
- ✓ 工作機械、家電市況の回復

資本コスト経営

体制

取締役会・経営会議

報告

■ 事業ポートフォリオ報告（年2回）

- ・基本方針についての議論
- ・事業ポートフォリオ分析・評価
- ・M&Aについての議論 など

※M&Aについては別途定例報告

事業ポートフォリオ実務者協議会

担当役員・現場幹部による
具体的施策の進捗・効果の確認など

ROIC経営フレームワーク

実施成果

- WACC、ROICを加味した事業ポートフォリオ評価の実施
- 事業別ROICツリーによるモニタリング
- 個別投資案件における投資基準の設定

2023年度の取組

- 上記フレームワークの運用改善、現場への更なる浸透を進める

- 資本コスト経営を推進するための体制を整備・運用。
- WACC（当社試算6～8%）による投資判断、事業ポートフォリオ分析を実施。
- 不採算事業であったアイ・ネクストジーイー(株)を解散・清算。
- 中国拠点の採算化への取組強化。



【キャッシュイン】

- 2022年度は在庫負担により予定を下回る営業CFとなったが、業績・収益の向上並びに在庫水準の適正化により営業CFを確保していく。
- 不動産の売却を計画・推進中。
- 政策投資株式会社についても縮減していく方針。

【キャッシュ配分】

- 事業成長の源泉となる投資を最優先とし、設備投資、研究開発投資に注力。加えて人的資本投資の強化を図る方針。
- M & A 投資も重要な成長戦略の一つとして継続。

株主還元の向上

【配当基本方針】

- 配当性向30%以上、一株当たり配当金30円以上
- 2022年度は配当性向50%。
- **2023年度は配当予想（当初業績予想に対する配当性向50%）を維持。**
- 安定的な配当を継続。

配当金の推移（利益計画に基づく試算）

	2021年度 実績	2022年度		2023年度		2024年度 計画
		計画	実績	計画	予想※3	
売上高（百万円）	29,999	30,700	31,231	33,000	33,000	35,500
当期利益（百万円）	1,031	1,000	794	1,300	400	1,600
一株当たり当期利益（円）※1	124.92	119.26	96.16	155.04	47.70	190.81
一株当たり配当金／年（円）※2	37.50	36.00	48.50	47.00	48.50	※4 57
配当性向（%）	30	30	50	30	102	30

※1 自己株式を除かない全株式数で試算。 ※2 計画値は、中期経営計画に基づく試算であり、記載の配当を約束するものではありません。

※3 業績予想：2023年5月15日発表「2023年3月期 決算短信」より ※4 配当性向50%の場合、95.50円となります。

- 中期経営計画の推進による業績・収益性の向上及び更なるキャッシュフローを創出することで、株主還元の向上を図っていく。
- 配当基本方針のもと、株主還元の更なる強化を行うとともに、成長投資資金を確保しつつも、自己資本の積み増しを抑制し資本効率の向上を図っていく。
- 2022年度配当金は前期に続き増配し、配当性向50%、一株当たり配当金48円50銭。
- 2023年度は、業績予想の下方修正を行ったが、**配当予想は48円50銭を維持。**
- 自己株式取得についてはPBRの状況を踏まえながら検討していく。

IRの強化

■ 情報開示の質量充実、投資家との対話推進

具体的取組

- 情報開示の質量充実、投資家の認知向上への取組
 - ・ 機関投資家向け決算説明会（年2回）、1on1ミーティング
 - ・ 英文開示の拡充（2022年3月期以降の決算短信、株主総会招集通知）
 - ・ 株主アンケート、潜在株主アンケートによる株主ニーズ、IR強化に向けた課題の把握
 - ・ 個人向け会社説明会（2023年12月初実施、継続）
- サステナビリティへの積極的な取組とその開示（非財務情報の開示）
 - ・ サステナビリティ委員会をはじめとした推進体制の構築
 - ・ 人的資本や多様性の確保に関する方針体系の整備と情報の開示（当社WEBサイトにサステナビリティページを新設）
 - ・ 太陽光発電の導入（会津工場、協伸ベトナム）、使用電力の削減に向けたグループ全社での取組
 - ・ 埼玉県「多様な働き方実践企業」プラチナ認定

- **引き続き各種情報開示の質量を充実させ、投資家の認知度向上を図るとともに、個人投資家向け会社説明会等の新たな取組により当社の企業価値を適正に評価いただけるよう、取組を進めてまいります。**

コーポレートガバナンスの
向上

■ コーポレートガバナンス・コード全項目への取組

改訂CGコード 主な取組

項目・原則		対応状況・取組方針	
1 - 2	④ 議決権電子行使プラットフォームの利用、招集通知の英訳	✓	2022年度よりプラットフォーム利用及び招集通知の英訳を開始済
2 - 4	① 多様性の確保について測定可能な目標、人材育成方針、社内環境整備方針を開示すべき	✓	多様性確保に向けた目標と人材育成・社内環境整備方針を2022年度開示
3 - 1	② 開示書類のうち必要とされる情報について、英語での開示・提供を行うべき	✓	2022年度より決算短信、招集通知の英訳を開始済 2025年4月英文開示義務化にも適切に対応予定
3 - 1	③ TCFDに基づく開示の質と量の充実を進めるべき		2022年度よりサステナビリティ委員会を設置。TCFDに基づく開示のフレームワークを2024年度迄に構築、2025年度開示を目指す。
4 - 1	③ 後継者計画の策定・運用、適切な監督を行うべき		2024年度迄に後継者計画策定・運用の開始を目指す。
4 - 8	独立社外取締役を少なくとも3分の1以上選任	✓	取締役9名中4名が独立社外取締役
4 - 10	① 指名・報酬委員会の過半数を独立社外取締役とする	✓	独立社外取締役を過半数とするガバナンス委員会を設置済

※ ✓の項目は現中期経営計画期間にてコンプライ済

- 引き続きコーポレートガバナンス・コードについて、プライム市場上場会社を対象とする項目を含めた全項目の実施に向けて取り組んでまいります。
- これにより、プライム市場上場会社に要求されるコーポレートガバナンスの水準を充足し、その実効性を高めてまいります。

上場維持基準の適合状況

		流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率	1日平均 売買代金 (億円)
適合状況 及びその推移	2021年6月末時点 (移行基準日) ※1	54,718	44	65.2%	0.07
	2023年3月末時点 ※2	54,904	90	65.4%	0.37 ※3
	2023年12月末時点 (終値ベース) ※4	54,021	159	64.4%	0.60
2023年12月末時点適合状況		適合	適合	適合	適合
上場維持基準		20,000	100	35%	0.2
計画書に記載の事項			○		○

現時点では、全てのプライム市場上場維持基準を充足。

引き続き中期経営計画の推進・業績向上、資本コスト経営、PBRの向上などの取組を継続。

- ※1、2 2021年6月末時点（移行基準日）の適合状況並びに2023年3月末時点の流通株式数、流通株式時価総額及び流通株式比率は、東証がその時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出したものです。
- ※3 記載の1日平均売買代金は2022年1月1日から12月末迄のもので、東証が適合状況を確認した結果の通知をもとに記載しております。
- ※4 当社が2023年9月末時点の株券等の分布状況等をもとに試算をしたものです。流通株式時価総額の試算における株価は2023年12月末日の終値株価、1日平均売買代金は2023年1月1日から12月末迄のもので、東証が適合状況を確認した結果の通知をもとに記載しております。

本資料は当社をご理解いただくために作成されたものです。

本資料における予想、計画等将来に関する記述につきましては、当該時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績と異なる可能性がある点を認識された上で、ご利用ください。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

広報IR担当窓口

リズム株式会社

経営企画部 相澤

野村

電話 048-643-7241（経営企画部直通）